

2021年度 外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック調査報告書

(多文化共生活動支援団体に関する調査)

2021年12月

外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック

【調査概要】

1 調査目的

地域において在住外国人支援に携わる多文化共生活動支援団体の現状や課題を把握することで、今後の効果的な取組や支援のあり方について考える。

2 調査期間

2021年7月～8月

3 調査対象・方法

外国人集住都市会議会員都市を中心とした多文化共生活動支援団体・Web アンケート調査

4 回収結果

42件

5 実施体制

調査主体：外国人集住都市会議群馬・静岡ブロック

(群馬県太田市、群馬県大泉町、群馬県伊勢崎市、静岡県浜松市)

分析協力：一般財団法人自治体国際化協会

6 注意点

- ・各項目の統計は回答数を母数とする割合であり、(N=数値)で示しているが、設問によっては選択された回答数により割合が変わっている場合もある。
- ・集計結果は、すべて小数点以下第1位を四捨五入している。
- ・自由意見については、主だったものを中心に掲載している。

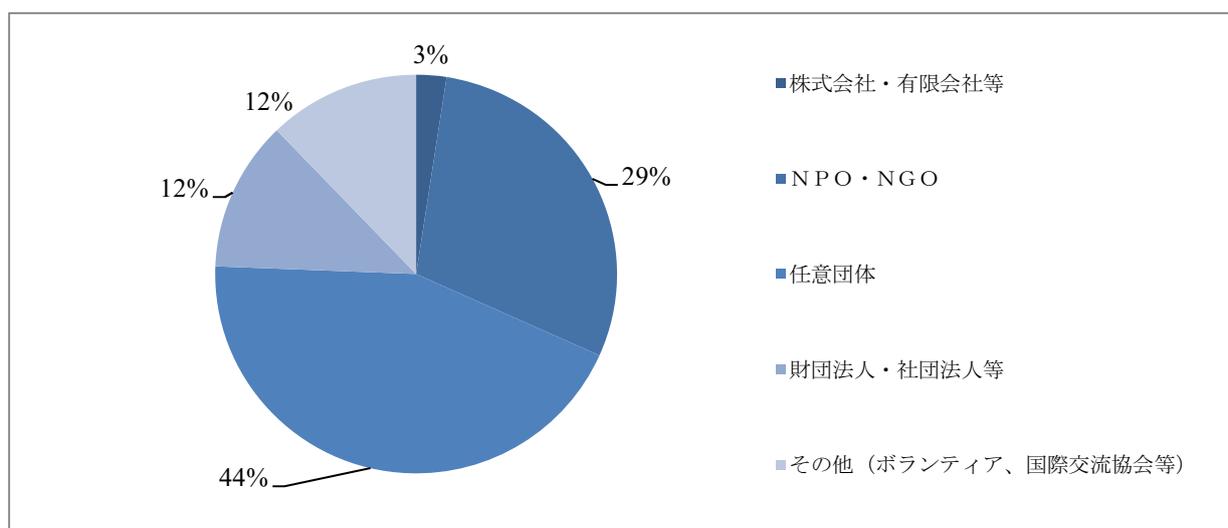
<掲載内容>

調査結果 P2～P20

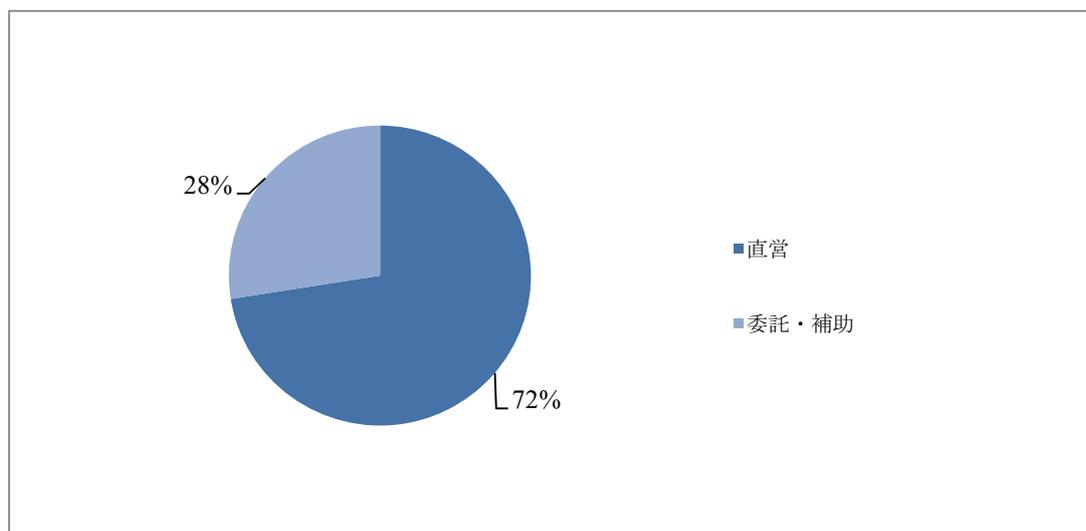
調査結果に関する考察 P21～P23

【調査結果】

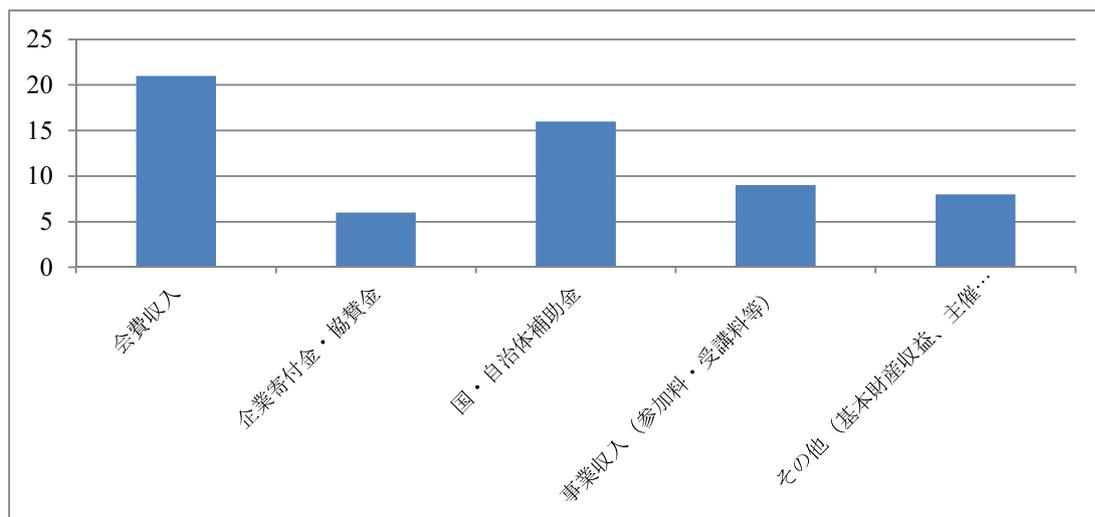
問1 貴団体の運営主体を教えてください	(n=41)
株式会社・有限会社等	1
NPO・NGO	12
任意団体	18
財団法人・社団法人等	5
その他（ボランティア、国際交流協会等）	5



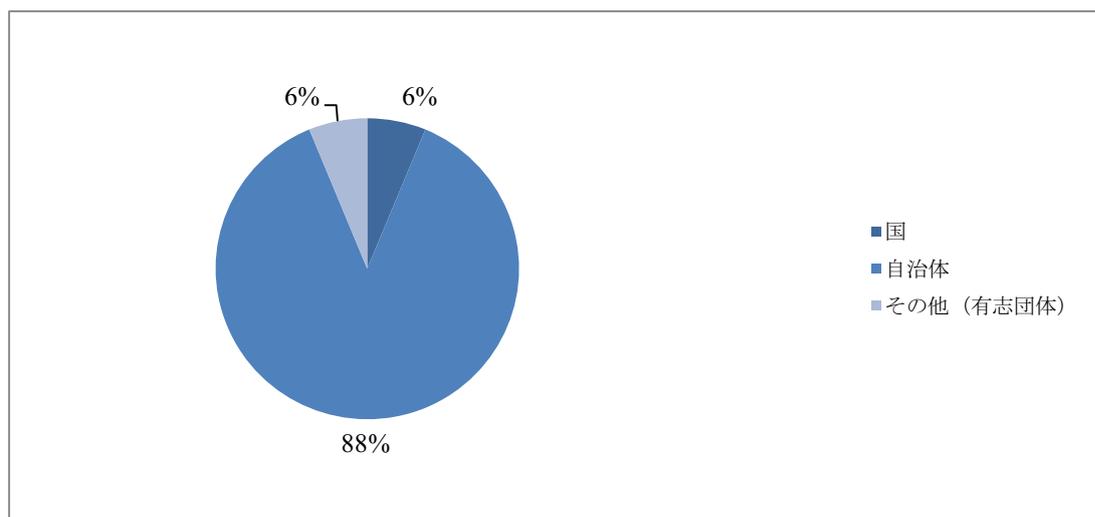
問2 主な運営方式を教えてください	(n=40)
直営	29
委託・補助	11



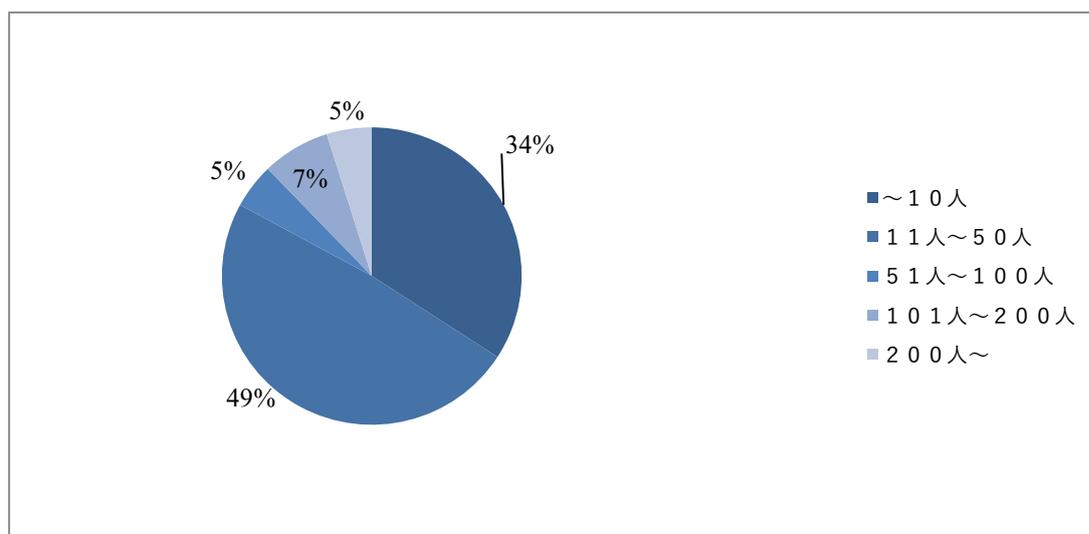
問2-2 (問2で「直営」を選んだ方) 主な財源を教えてください (複数回答可)	
会費収入	21
企業寄付金・協賛金	6
国・自治体補助金	16
事業収入 (参加料・受講料等)	9
その他 (基本財産収益、主催者自己負担等)	8



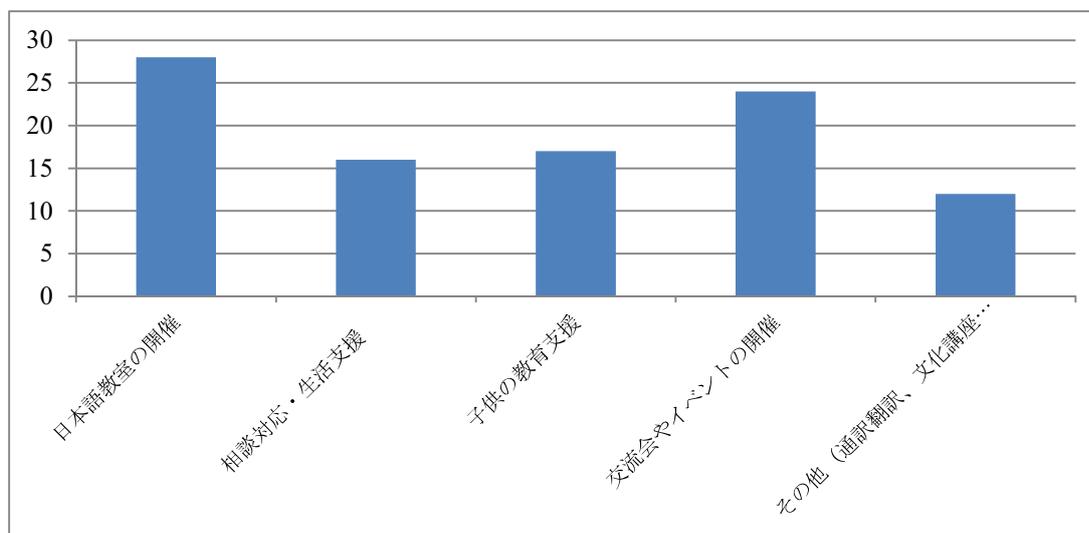
問2-3 (問2で「委託・補助」を選んだ方) 主な委託等元を教えてください (n=16)	
国	1
自治体	14
その他 (有志団体)	1



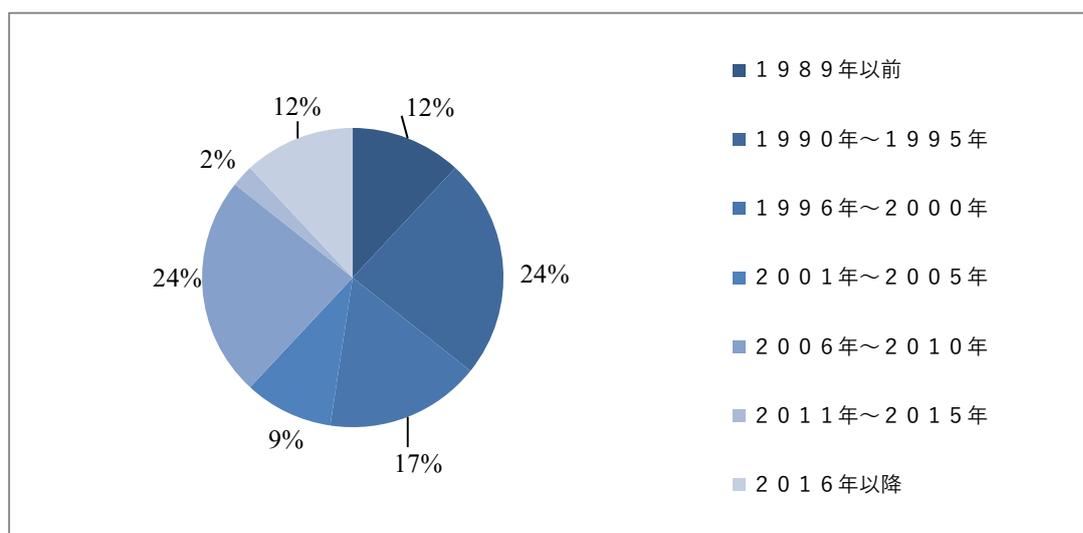
問3 貴団体に活動に携わっている人数を教えてください (人)	(n=41)
～10人	14
11人～50人	20
51人～100人	2
101人～200人	3
200人～	2



問4 貴団体の主な活動内容を教えてください (複数回答可)	
日本語教室の開催	28
相談対応・生活支援	16
子供の教育支援	17
交流会やイベントの開催	24
その他 (通訳翻訳、文化講座等)	12

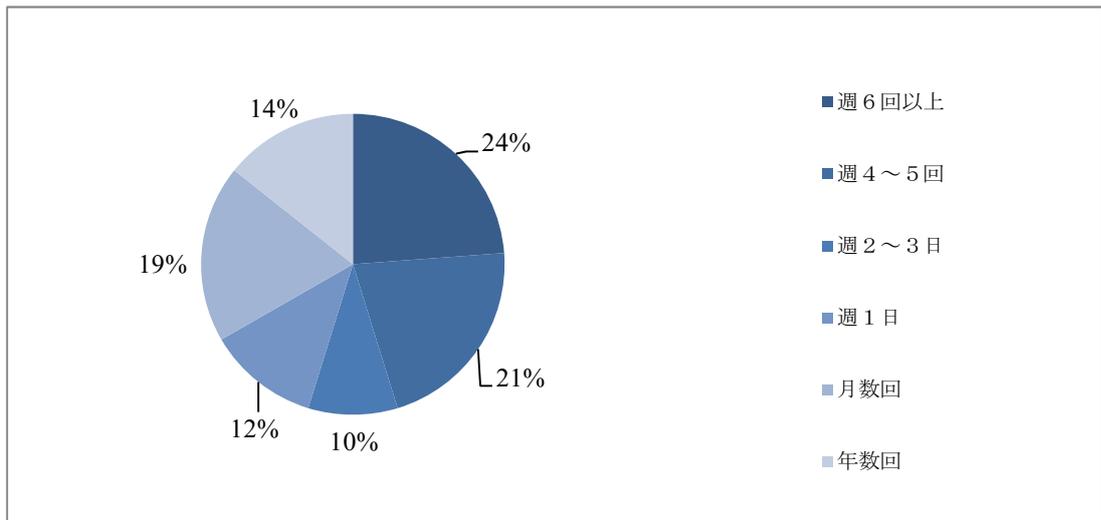


問5 貴団体が活動を始めた時期及びきっかけを教えてください (n=42)	
1989年以前	5
1990年～1995年	10
1996年～2000年	7
2001年～2005年	4
2006年～2010年	10
2011年～2015年	1
2016年以降	5

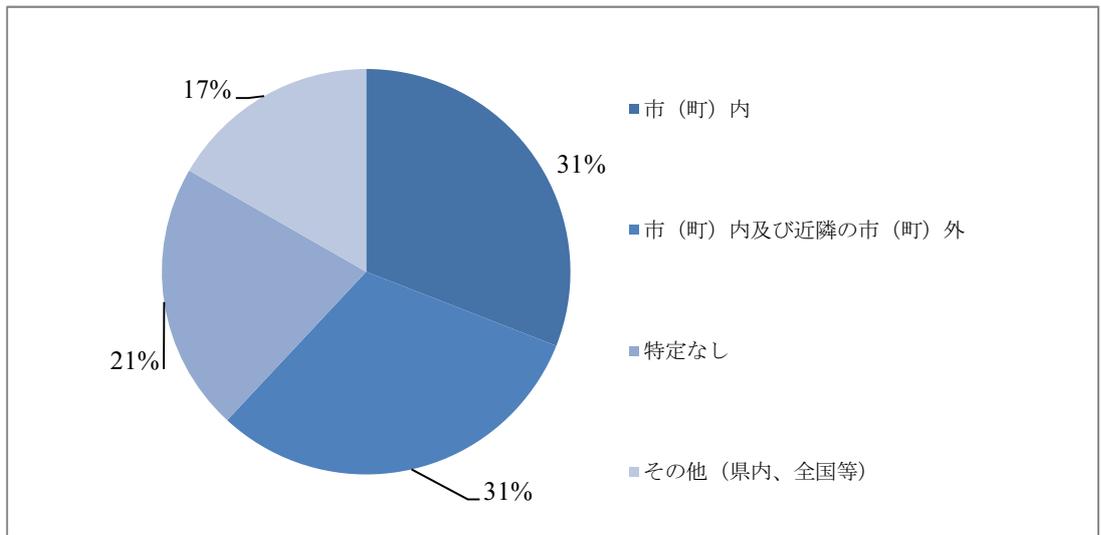


(問5の続き) きっかけについて教えてください	【抜粋】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元で働く外国人が増加したために日本語学習、及び生活支援が必要となったため ・ 1990年の改正入管法改正に伴い、外国にルーツをもつ子どもたちが増えたことにより、子ども達に日本語指導を開始する研究団体を創立した ・ 国際化社会の中、国際感覚豊かな住民の育成を目的として活動を始めた 	

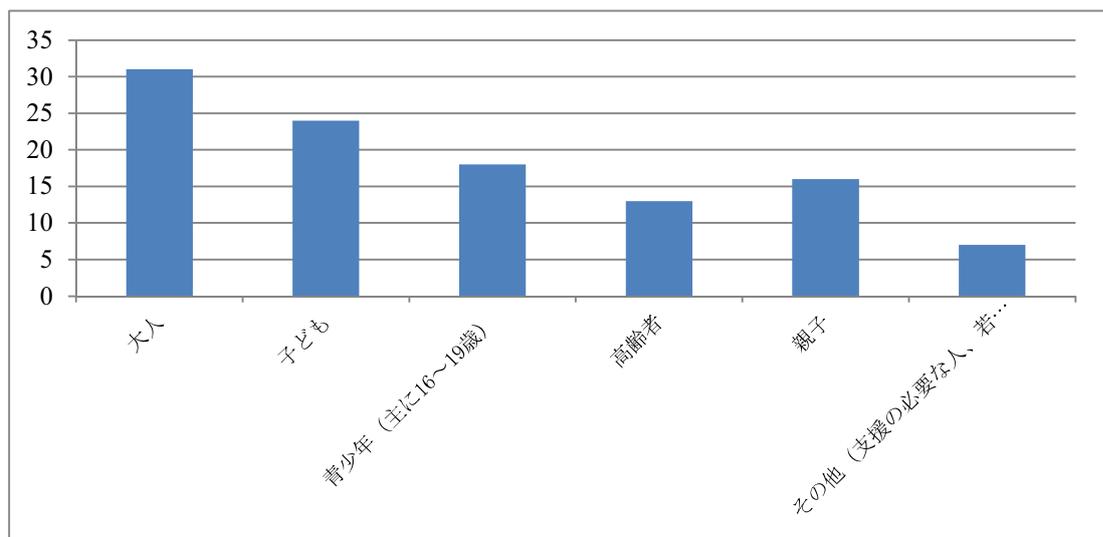
問6 貴団体の活動頻度を教えてください (n=42)	
週6回以上	10
週4～5回	9
週2～3日	4
週1日	5
月数回	8
年数回	6



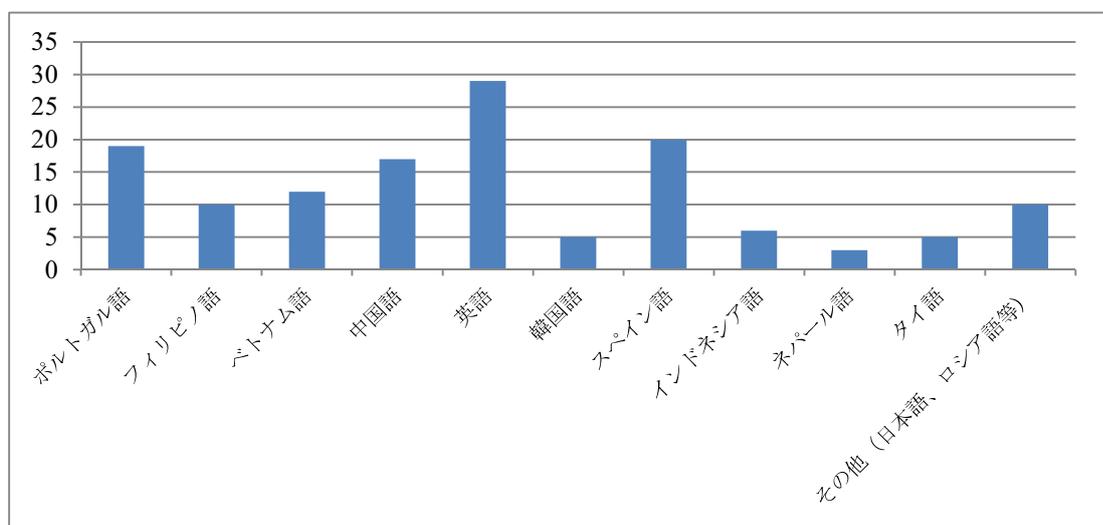
問7 貴団体の活動対象としているエリアについて教えてください (n=42)	
小中学校区	0
市(町)内	13
市(町)内及び近隣の市(町)外	13
特定なし	9
その他(県内、全国等)	7



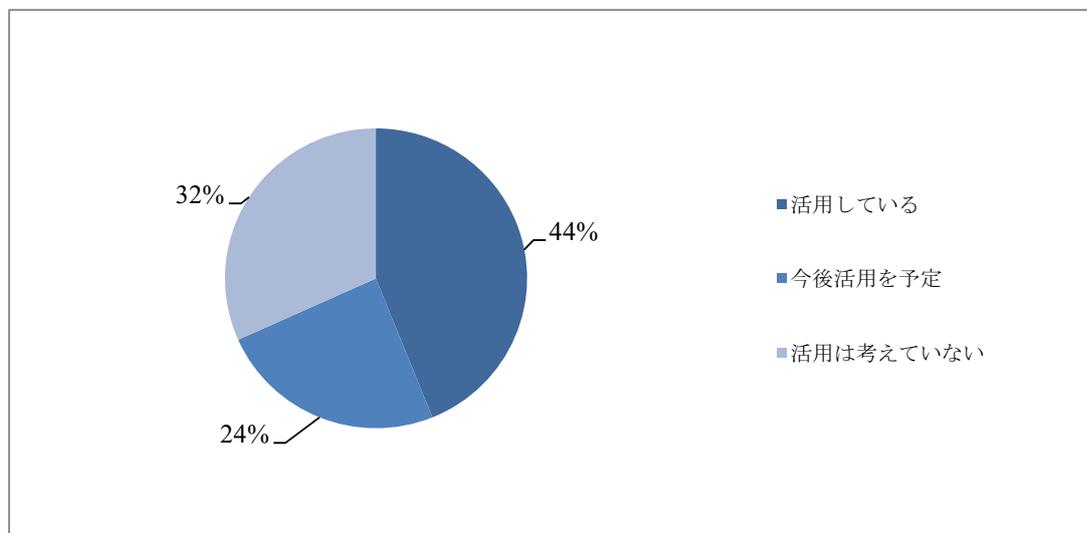
問8 貴団体の支援対象を教えてください(複数回答可)	
大人	31
子ども	24
青少年(主に16～19歳)	18
高齢者	13
親子	16
その他(支援の必要な人、若者、特に決めていない等)	7



問9 貴団体での多言語対応状況を教えてください (複数回答可)	
ポルトガル語	19
フィリピン語	10
ベトナム語	12
中国語	17
英語	29
韓国語	5
スペイン語	20
インドネシア語	6
ネパール語	3
タイ語	5
その他 (日本語、ロシア語等)	10

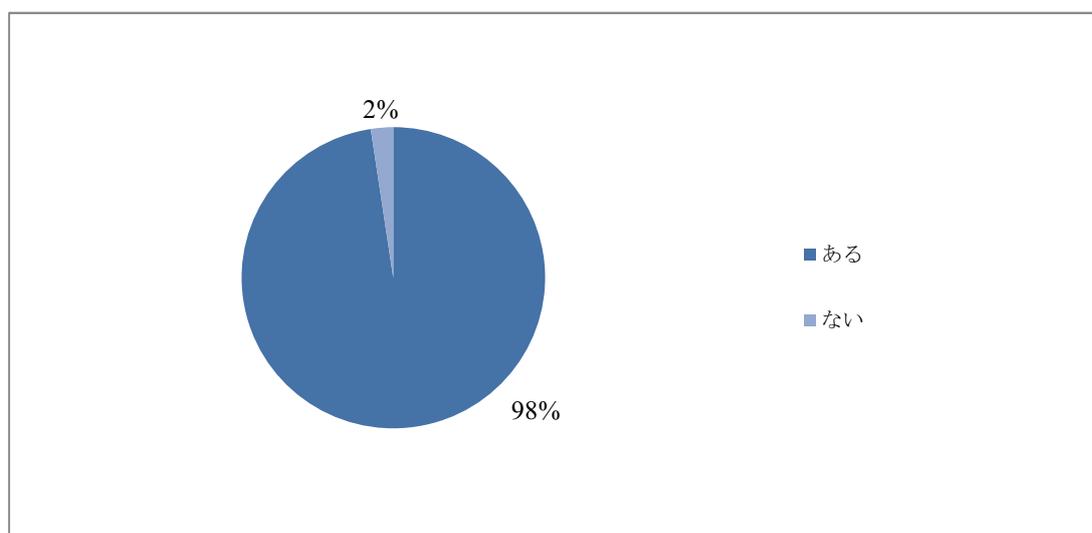


問 10 貴団体での「やさしい日本語」の活用状況を教えてください (n=41)	
活用している	18
今後活用を予定	10
活用は考えていない	13



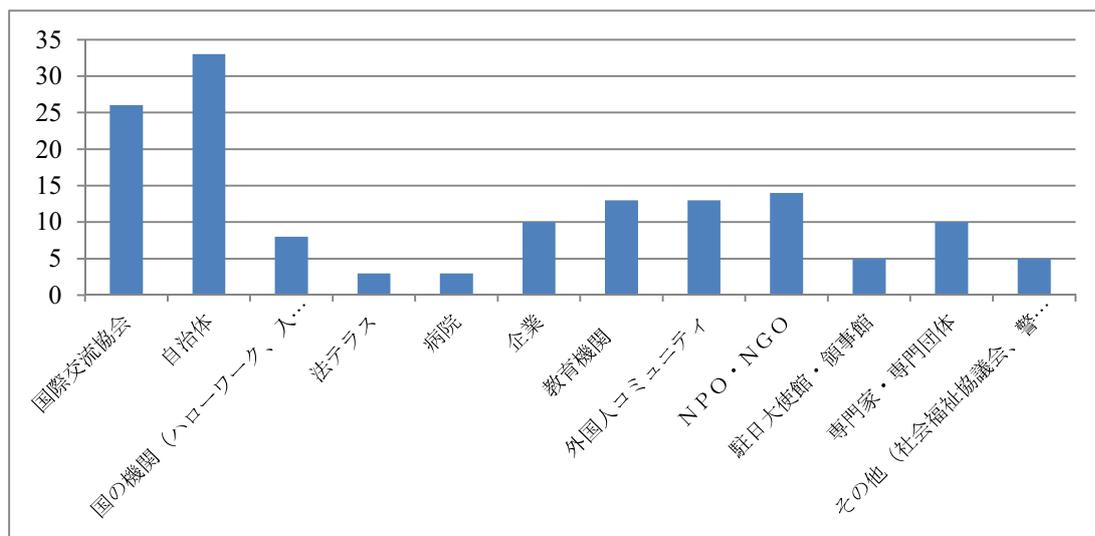
問 10-2 (問 10 で「活用している」を選んだ方) どのように活用していますか 【抜粋】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体機関誌、Facebook、ホームページ、ちらし ・ 日本語講座

問 11 活動していく上で、外部機関との連携がありますか (n=42)	
ある	41
ない	1



問 11-2 (問 11 で「ある」を選んだ方) 連携している機関や具体的な連携内容を差し支えない範囲で教えてください (複数回答可)

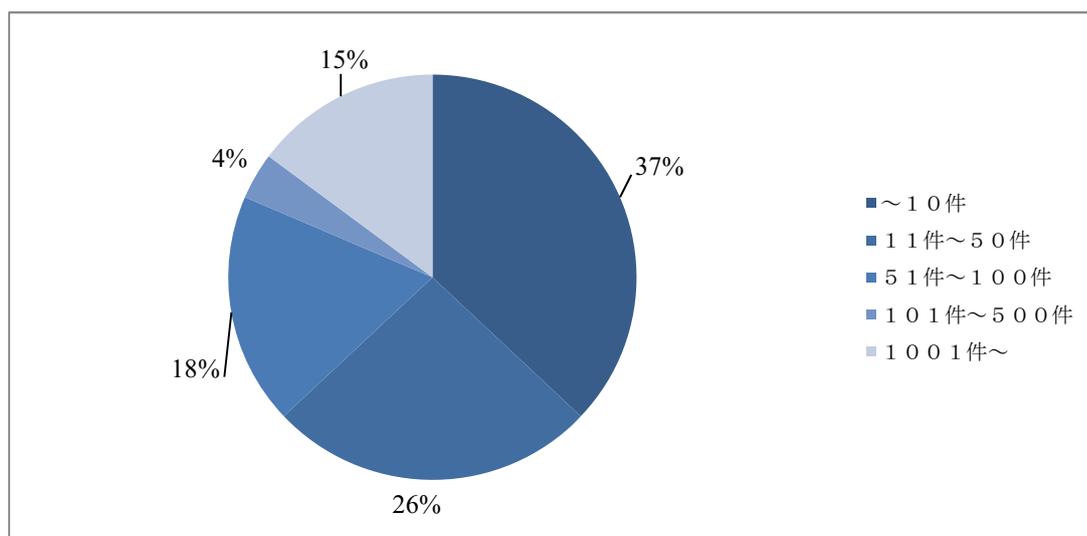
国際交流協会	26
自治体	33
国の機関 (ハローワーク、入管)	8
法テラス	3
病院	3
企業	10
教育機関	13
外国人コミュニティ	13
NPO・NGO	14
駐日大使館・領事館	5
専門家・専門団体	10
その他 (社会福祉協議会、警察署、税務署等)	5



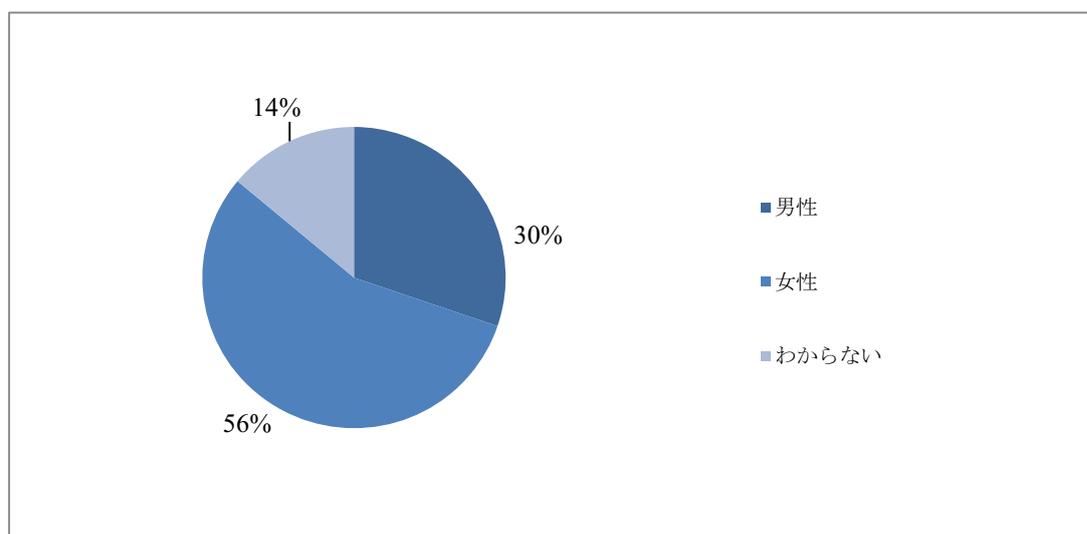
(問 11-2 の続き) 連携内容についてお教えてください【抜粋】

- ・日本語教育に関する協働事業を行う、調査活動を行う、教材を開発
- ・委託事業、補助事業を実施 活動についての情報交換
- ・支援するとき関係団体が集まりケース会議をする、フードバンク活動、教育サービスでNPOの連携など

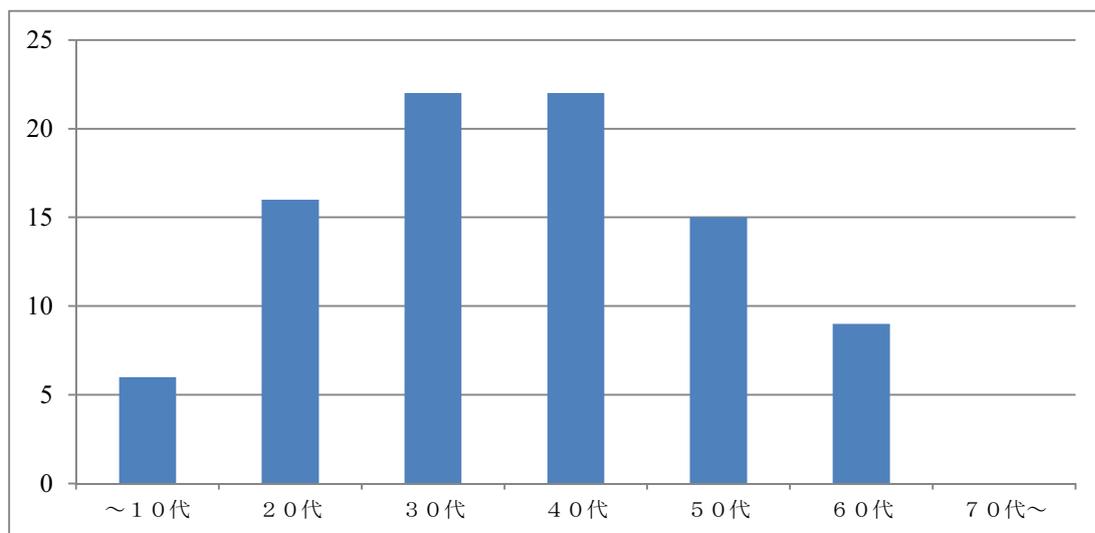
問 12 外国人からの相談・問い合わせは直近1年間でどのくらいありましたか (n=27)	
～10件	10
11件～50件	7
51件～100件	5
101件～501件	1
501件～1000件	0
1001件～	4



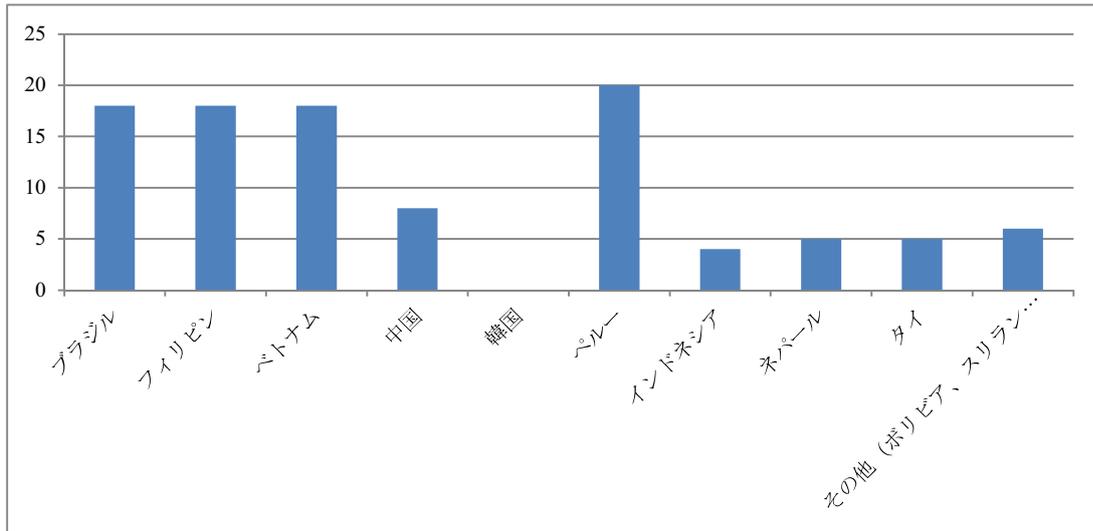
問 13 どのような外国人からの相談・問い合わせが多いですか (複数回答可)	
男性	13
女性	24
わからない	6



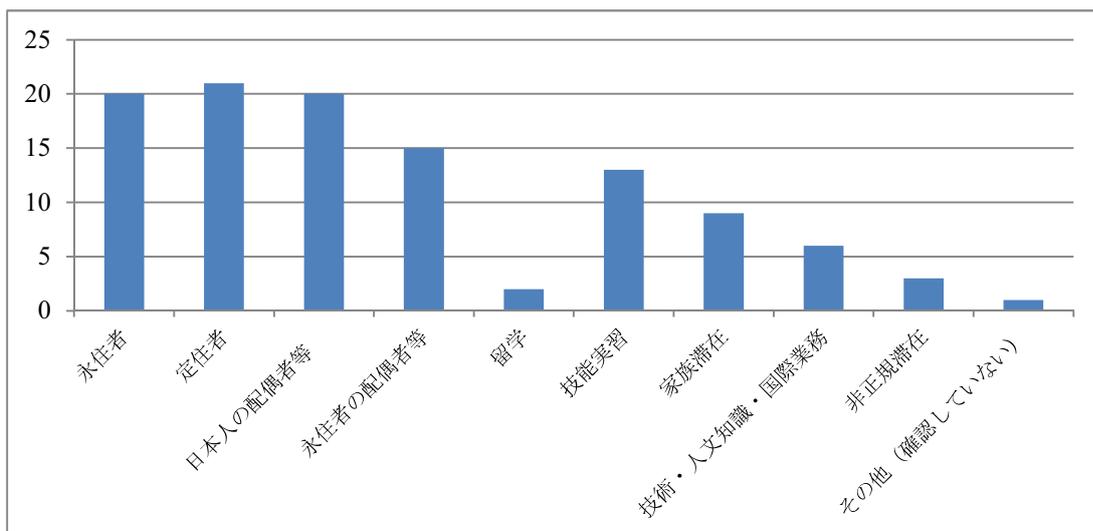
(問 13 の続き) 年代を教えてください (複数回答可)	
～10代	6
20代	16
30代	22
40代	22
50代	15
60代	9
70代～	0



(問 13 の続き) 国籍を教えてください (複数回答可)	
ブラジル	18
フィリピン	18
ベトナム	18
中国	8
韓国	0
ペルー	20
インドネシア	4
ネパール	5
タイ	5
その他 (ボリビア、スリランカ、モンゴル、パラグアイ等)	6

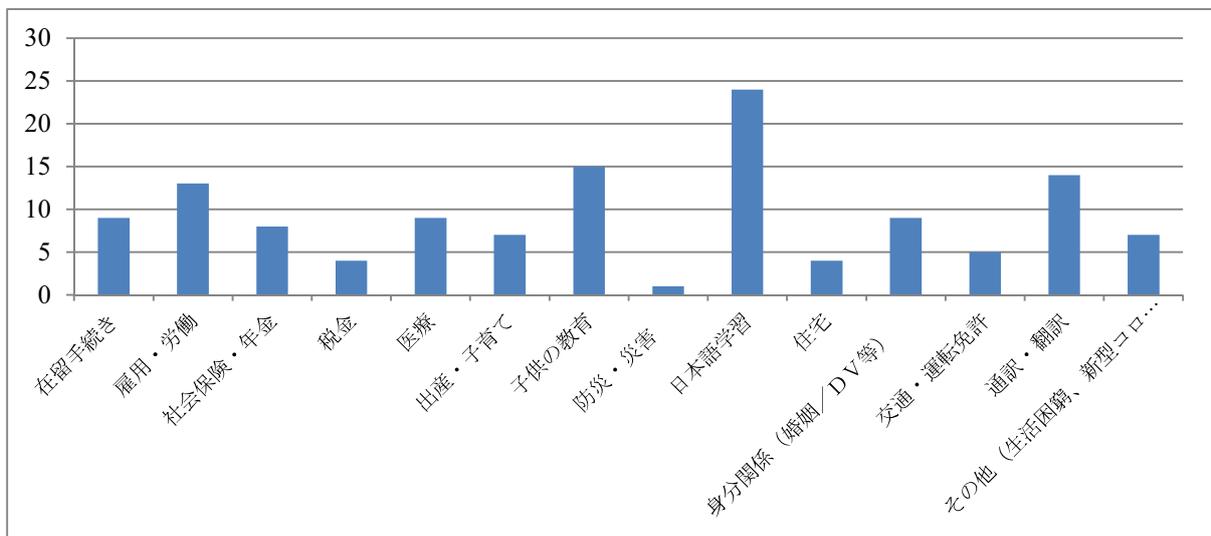


(問 13 の続き) 在留資格を教えてください (複数回答可)	
永住者	20
定住者	21
日本人の配偶者等	20
永住者の配偶者等	15
留学	2
技能実習	13
家族滞在	9
技術・人文知識・国際業務	6
非正規滞在	3
その他 (確認していない)	1



問 14 どのような相談が多いですか。また、それに対しどのような対応を行っていますか
(複数回答可)

在留手続き	9
雇用・労働	13
社会保険・年金	8
税金	4
医療	9
出産・子育て	7
子供の教育	15
防災・災害	1
日本語学習	24
住宅	4
身分関係（婚姻／DV等）	9
交通・運転免許	5
通訳・翻訳	14
その他（生活困窮、新型コロナウイルス感染症等）	7



(問 14 の続き) どのような対応を行っていますか

【抜粋】

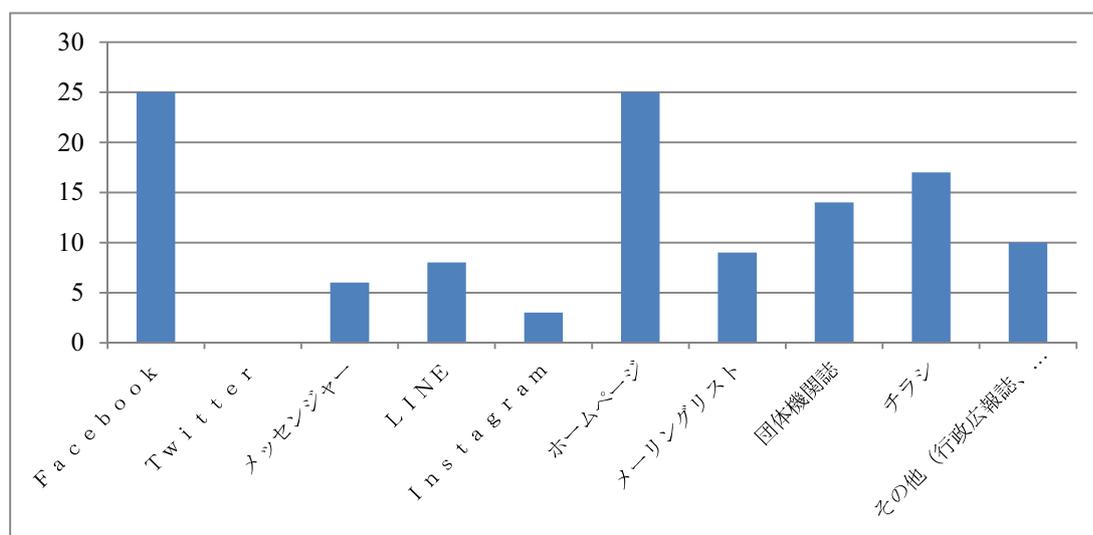
- ・ 随時、協会内の専門家がアドバイスをを行い、行政機関や団体を紹介
- ・ 日本語教室に入れる場合は手続きを行い、当方での受け入れが難しい場合は市内の他の教室を案内
- ・ 電話や面談で聞き取り、内容に応じて学校、日本語教室、心理カウンセリング、日本政策金融公庫につなぐ

問 15 国では「対話のある情報発信」を提唱していますが、貴団体では、外国人からどのように情報や意見を集めてフィードバックを行っていますか。【抜粋】

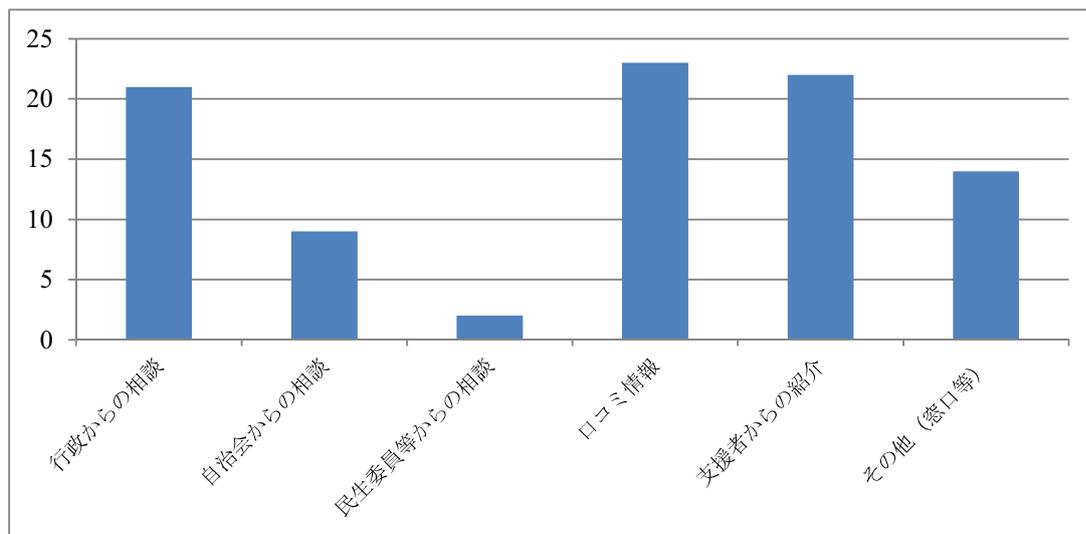
- ・アンケート、関係者間の意見交換、日本語教室で状況把握、TEL や Facebook メッセンジャーによる相談、Facebook 投稿など
- ・相談窓口から、相談を受けることで情報や意見を集め、セミナー企画など事業化することでフィードバック
- ・食糧支援や相談時、アウトリーチで聞き取った折に現状を把握し、団体内で共有
- ・現在公式 LINE を準備中

問 16 貴団体では、団体の活動や事業をどのような情報発信ツールを用いて周知していますか（複数回答可）

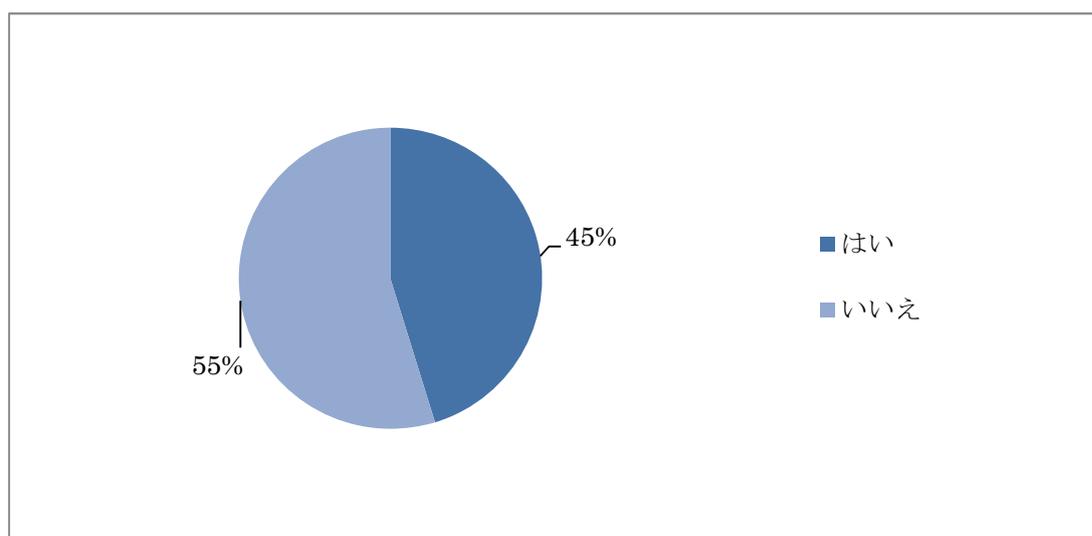
Facebook	25
Twitter	0
メッセンジャー	6
LINE	8
Instagram	3
ホームページ	25
メーリングリスト	9
団体機関誌	14
チラシ	17
その他（行政広報誌、YouTube 等）	10



問 17 貴団体では支援が必要な外国人をどのように把握していますか（複数回答可）	
行政からの相談	21
自治会からの相談	9
民生委員等からの相談	2
口コミ情報	23
支援者からの紹介	22
その他（窓口等）	14



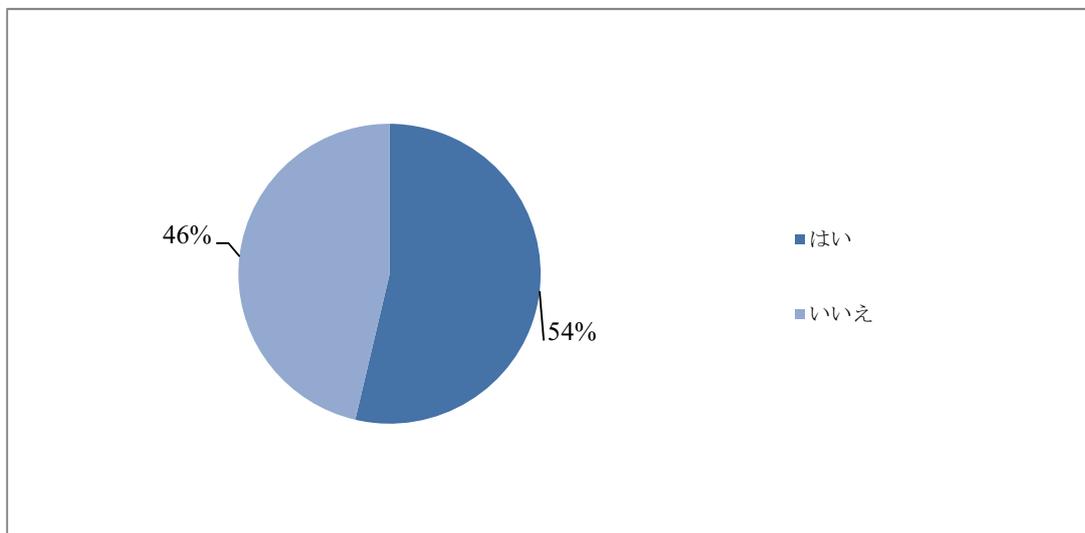
問 18 団体の活動以外のことで外国人から相談を受けることはありますか（n=42）	
はい	19
いいえ	23



問 18-2 (問 18 で「はい」を選んだ方) どのような相談か差し支えない範囲で教えてください
【抜粋】

- ・生活に関してわからないこと、困ったことがあるときは必要に応じて助けになる先を探してマッチング支援を行う
- ・アパートなどの住宅探し。行政や学校への提出書類の内容や書き方。職場で使う日本語の内容の意味など。
- ・DV、離婚

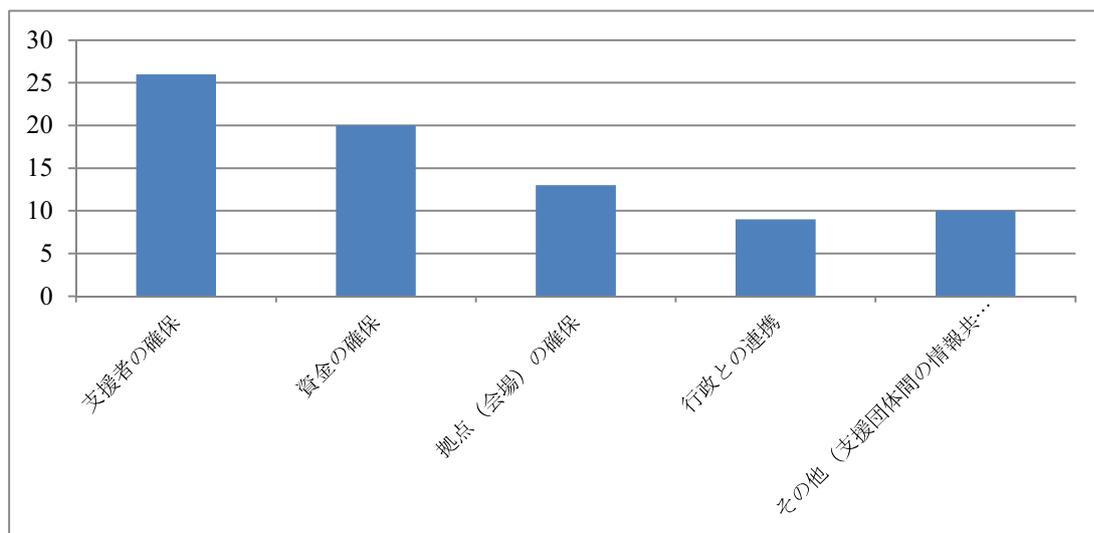
問 19 地域に住む日本人からの相談を受けることがありますか (n=41)	
はい	22
いいえ	19



問 19-2 (問 19 で「はい」を選んだ方) どのような相談か差し支えない範囲で教えてください
【抜粋】

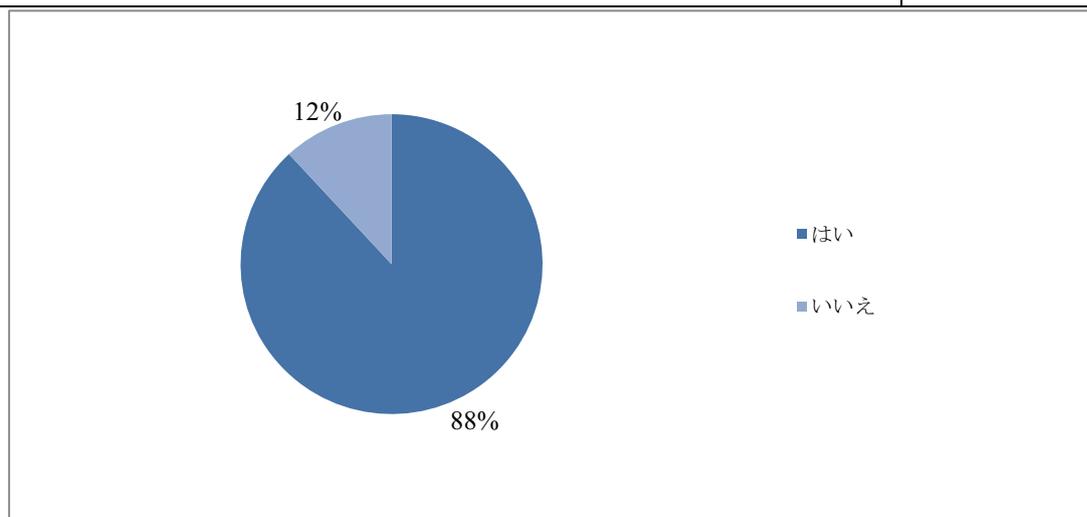
- ・自治会もしくは民生委員から地域に住む外国人の日本語の問題、子どもの問題
- ・近所に住む外国人に日本語教室を教えたいが、どのように接したらいいか
- ・外国人への求人。自社サービスの外国人への宣伝。行政サービスの周知など。

問 20 活動をする上で課題になっていることはありますか (複数回答可)	
支援者の確保	26
資金の確保	20
拠点 (会場) の確保	13
行政との連携	9
その他 (支援団体間の情報共有、日本語教師の確保等)	10



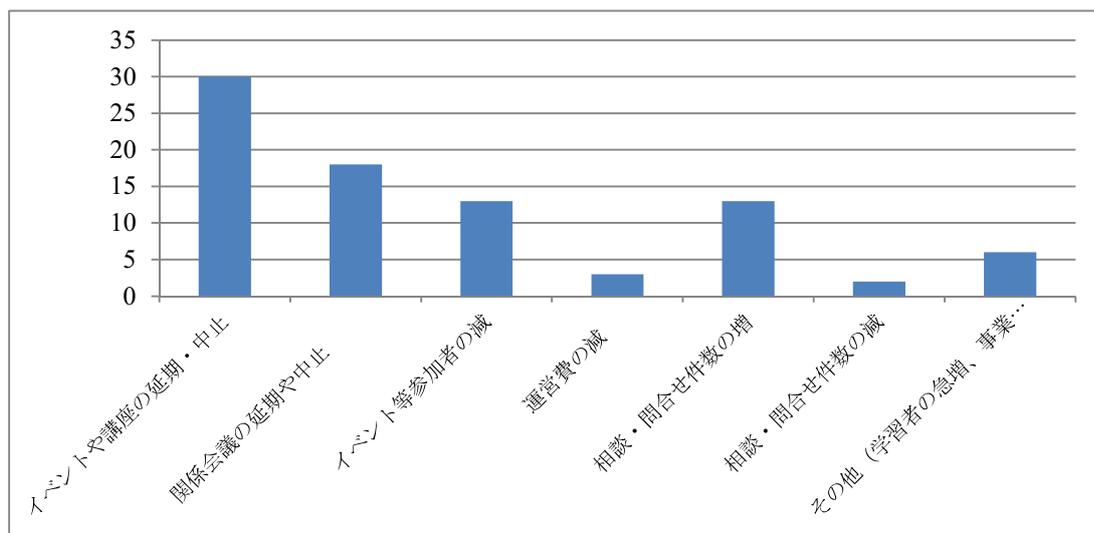
問 21 新型コロナウイルス感染症の影響で相談・問合せの件数や活動の内容に変化はありますか (n=42)

はい	37
いいえ	5



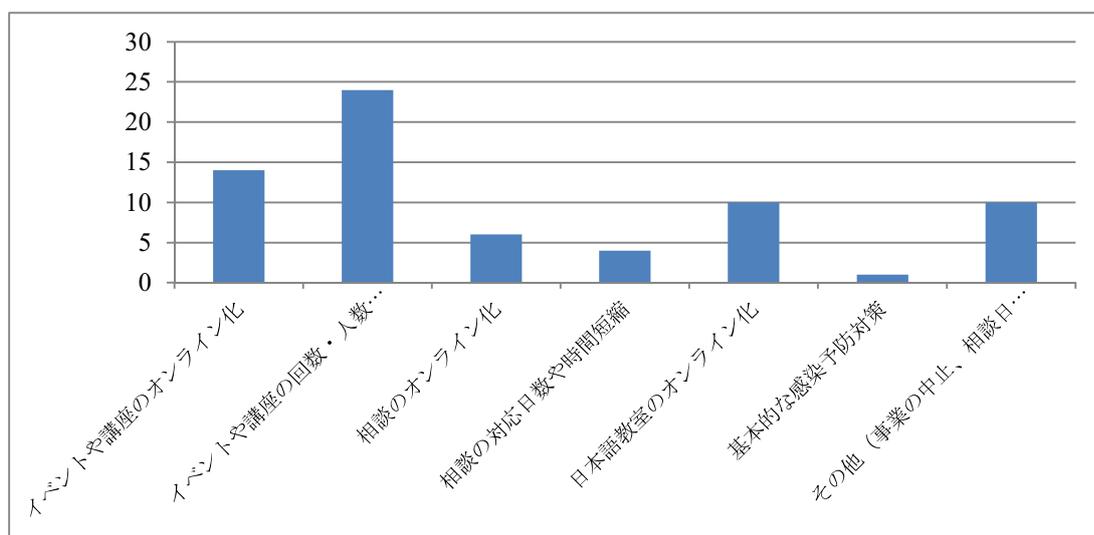
問 21-2 (問 21 で「はい」を選んだ方) どのような変化があったか差し支えない範囲で教えてください。(相談・問合せ件数に変化があった場合は、コロナ禍前の相談件数も分かる範囲で教えてください) (複数回答可)

イベントや講座の延期・中止	30
関係会議の延期や中止	18
イベント等参加者の減	13
運営費の減	3
相談・問合せ件数の増	13
相談・問合せ件数の減	2
その他(学習者の急増、事業のオンライン化、活動不可になった等)	6

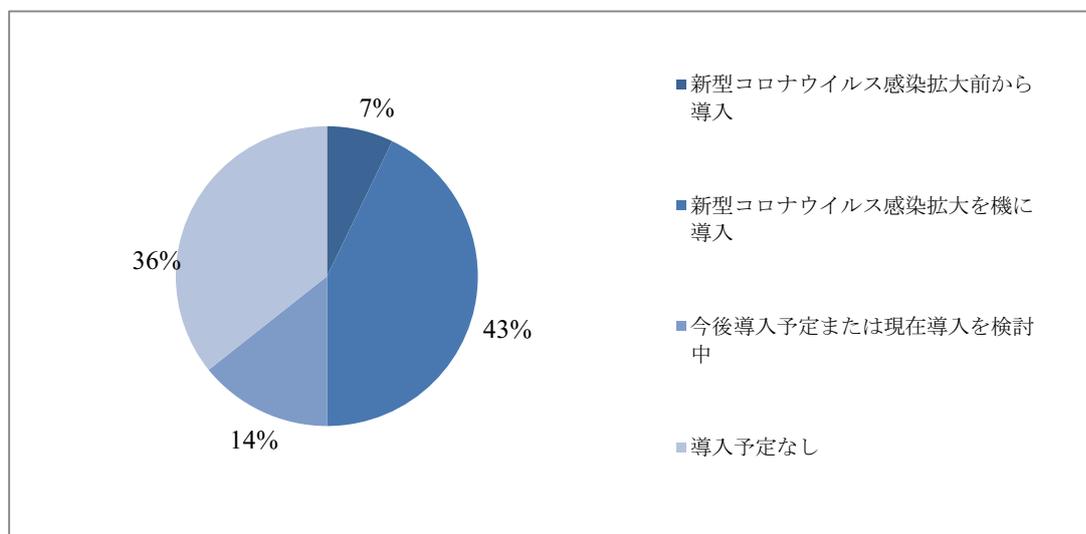


問 22 新型コロナウイルス感染拡大が終息しない中、事業実施にあたりどのような対応・工夫をしていますか (複数回答可)

イベントや講座のオンライン化	14
イベントや講座の回数・人数制限	24
相談のオンライン化	6
相談の対応日数や時間短縮	4
日本語教室のオンライン化	10
基本的な感染予防対策	1
その他 (事業の中止、相談日の拡充等)	10



問 23 事業実施に係るオンラインの活用状況について教えてください (n=42)	
新型コロナウイルス感染拡大前から導入	3
新型コロナウイルス感染拡大を機に導入	18
今後導入予定または現在導入を検討中	6
導入予定なし	15



問 23-2 (問 23 で「導入予定なし」を選んだ方)

オンラインを導入しない・出来ない理由を差し支えない範囲で教えてください

- ・ 会員の平均年齢が高いため導入しにくい
- ・ 間借りの事務局でネット環境が整っていない
- ・ フェイス to フェイスでの学習の良さや必要性があるため

問 24 国や自治体に対し求めることはありますか

- ・ 抜本的に、外国人の受け入れに関して必要な制度を早急に整えてほしい
- ・ 外国人全般への日本語教育や母語支援、学校現場の初期適応教室の拡大充実（あるけど通えないとか、2カ月であいうえおも充分できないまま教室に戻るなどないように）など
- ・ 入国した外国人への日本語教育義務化（せめて100時間くらい）。その後通訳や翻訳を介しての情報伝達（コストと時間）を考えると基礎ができればスピードアップにつながる。
- ・ 日本語の会話は、ある程度できるようになっているが、読み書きの基礎ができていないため、学習教科ができなくなる子が多い。また同時に母語を喪失していく子も多い。自己肯定感も低くなり、アイデンティティの確立に影響を及ぼすため、日本語学習と母語学習のできる機会をもっと多く与えることができればいいと思う。
- ・ 教材作成の補助（物資や費用）
- ・ 外国人の居住する自治会が抱える問題（ゴミの出し方、生活文化）についての対応
- ・ 高校卒業後に就職する場合、在留資格を家族滞在から定住者もしくは特定活動に切り替え可能だが、就職せず進学する場合にも拡大して欲しい

- ・ JASSO の奨学金は家族滞在が対象外となり進学のエ教育資金調達が困難)、自治体 (群馬県に夜間中学を設置して欲しい)、国・自治体 (中小企業が雇用している外国人への日本語教育支援⇒教育の場、資金補助。仕事の日本語力が向上することで能力を發揮しやすくなり、労働力から競争力にレベルアップできる。親の環境の改善は子どもにも良い影響を与える)
- ・ 資金援助や補助を希望
- ・ 仮放免者に対し国で責任をもって対応して欲しい
- ・ 滞在年数が長くなり、日本語のほかキャリア支援を望む人も増えている。生活のことを教えて「助かった」という議論に加えて、次のステージ「生き方の支援」も含めた議論をする段階に入っていると思う。
- ・ 外国人を含めた市民活動の活動拠点 (場所) を提供してほしい
- ・ 1990 年の入管法改正施行から 30 年が経過し、日系人は既に来日 2~3 世代の時代であり地域社会に貢献している人も多い。今後益々活躍できるような社会の仕組みづくりが必要。

問 25 その他、外国人支援を行う中で普段感じていることをご自由にご記入ください

- ・ 市内の関連団体が、フラットな関係で手をつなぎ連携していくことが大事だと思う。それぞれの特性をいかして、困ったときにダイレクトに連絡をとれるよう、そして壁をつくらず、情報交換共有をしていくような雰囲気を作りたい。
- ・ ボランティアが不足している教室には他からの応援ができたり、対応できない学習者が出たら他で受け入れてもらったりするなど、ニーズが多様化する中で、支援者が連携することで、対応可能なことが広がると思う
- ・ 外国人を採用する企業に、日本語の勉強のための時間確保に積極的に協力してほしい。日本語学習意欲が継続できるよう企業側に配慮が欲しい。
- ・ 小さな子供を持つ母親が日本語教室に参加しづらいため、授業中のみ子供の面倒を見られないか検討中
- ・ スタッフの高齢化も課題の一つ。若い人の参加を呼び掛けたい。
- ・ 公的機関に外国人本人のみで訪れたときと支援者が同行したときの対応があまりにも違うとの声をよく聞く。丁寧で公平な対応を望む。
- ・ ワクチン接種の案内文書等、日本語表記のみで分からない。細やかな言語対応がない。
- ・ 母語を保持し、日本語も習得していく子もいるが、ダブルリミテッドになっていく子も見てきた。そうならないための支援は何か、日々研究をしている。
- ・ 子どもへの支援を始めると保護者がすべてを支援者側に任せきりになってしまい、家庭内の環境改善にはいたらないことが多いように感じる
- ・ 日本人を入れたコミュニティ作りの難しさを感じる。共に笑顔になる場の大切さを広げていきたい。就労に向けて前向きな外国籍の方々への支援の必要性を思う。
- ・ 多言語化を単独で行うことは難しいため、依頼できるセンター等の設置を希望
- ・ 外国人と言っても、在留資格等によって状況が異なる。特に、仮放免の人は、自治体では所在の把握ができないようだ。日本でどのように生活しているのか、また、自然災害や新型コロナウイルスなど、緊急事態の情報伝達はできているのか、不安になる。

【調査結果に関する考察】

一般財団法人自治体国際化協会（クレア）多文化共生課

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、人々の生活に多大な影響を及ぼしています。在留外国人も大きな影響を受け、経済的基盤の脆弱性ⁱや、言語の壁による情報伝達の難しさなど、様々な課題が顕在化しました。国は、コロナ禍で明らかになった課題を踏まえて「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を改定しⁱⁱ、多文化共生社会の実現に向け、更なる取組みを推進しています。

本稿は、そのような中で外国人支援に携わる団体を対象として実施された調査の結果から、団体の 1) 運営上の課題について、2) やさしい日本語の活用について、3) 新型コロナウイルスの影響とオンラインの活用について焦点を当てて考察します。

1 外国人支援に携わる団体の運営上の課題について

運営主体（問 1）、運営方式（問 2）、団体の規模（問 3）、活動頻度（問 6）など、団体の運営のあり方は様々ですが、多くの団体に共通の課題がうかがえました。

第 1 に、日本語教師等の確保です。団体の主な活動内容（問 4）としては、66%の団体が「日本語教室の開催」を挙げ、活動をする上で課題になっていること（問 20）としては、59%が「支援者の確保」を挙げています。

文化庁の「日本語教育実態調査報告書」からも、日本語教師等の数は増えてきているものの、急増する日本語学習者の数に追いついていないことがわかりますⁱⁱⁱ。また、日本語教師等のうち半数以上を占めているボランティアの高齢化も課題です。地域の日本語学習支援を継続し、拡充していくには、日本語教師等の育成や確保をはじめ、教室の運営を支える仕組みづくりが必要だといえます。

第 2 に、外国人への情報発信です。団体の主な活動内容（問 4）として「日本語教室の開催」の次に多いのが、「相談対応・生活支援」です。直近 1 年間の相談・問い合わせの件数（問 12）は、10 件未満から 1,000 件超までばらつきはありますが、6 割を超える団体が何かしらの相談を受けているようです。問 13 では、性別・年代・国籍・在留資格別で、どのような外国人からの相談・問い合わせが多いかを聞いていますが、特に在留資格についての回答（表 1）に注目したいと思います。

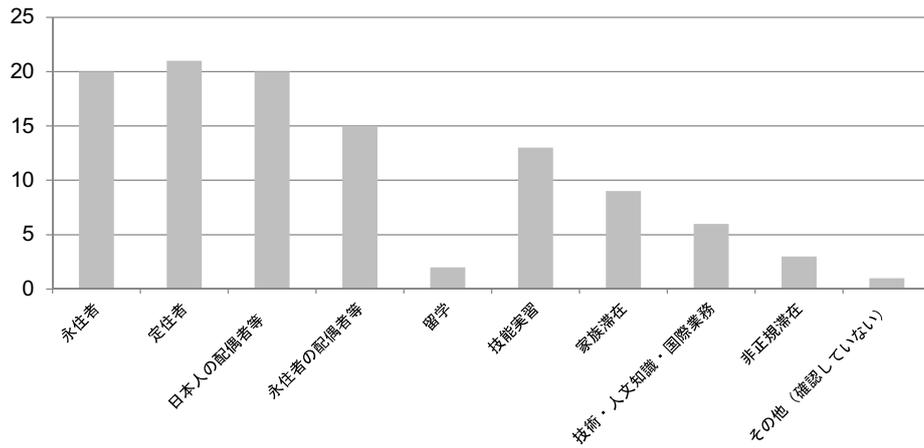


表1 相談・問い合わせが多い在留資格 (複数回答可)

	総数	永住者	定住者	技能実習	特別永住者	技術・人文知識・国際業務
※	528,674	181,646	80,739	78,869	34,801	33,620
構成比	100.0%	34.4%	15.3%	14.9%	6.6%	6.4%
全 国	2,887,116	807,517	201,329	378,200	304,430	283,380
構成比	100.0%	28.0%	7.0%	13.1%	10.5%	9.8%
構成比差	0.0%	6.4%	8.3%	1.8%	-4.0%	-3.5%
	日本人の配偶者等	家族滞在	留学	特定活動	永住者の配偶者等	その他
※	29,476	23,590	22,821	17,303	10,986	14,823
構成比	5.6%	4.5%	4.3%	3.3%	2.1%	2.8%
全 国	142,735	196,622	280,901	103,422	42,905	145,675
構成比	4.9%	6.8%	9.7%	3.6%	1.5%	5.0%
構成比差	0.6%	-2.3%	-5.4%	-0.3%	0.6%	-2.2%

表2 在留資格別在留外国人数及び構成比 (令和2年12月現在)
在留外国人統計 (出入国在留管理庁) より作成

この調査に回答した団体がある県 (※) の在留外国人の在留資格別構成比を全国と比較すると (表2) ^{iv}、永住者や定住者の比率が高いことがわかります。外国人集住都市会議の会員都市を主とした調査であるため、このような特徴が表れています。

問13について回答を得た28団体のうち、相談・問い合わせが多い在留資格として挙げた団体が最も多かったのが定住者で、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等と続きます。構成比では5.6%の日本人の配偶者等や、2.1%の永住者の配偶者等の相談が多い一方で、14.9%を占める技能実習や、6.4%の技術・人文知識・国際業務、4.3%の留学の相談は、構成比に対する相談が少ないといえそうです。

この結果から、日本に長く滞在している方には、団体の情報が届き、支援につながっている一方で、来日して間もない方には、団体の情報が届きにくく、支援につながりにくいという課題が推察されます。一方で、在日期間の短い方でも、知人や支援団体とつながることで適切な支援を受けられる場合もあるようです。地域団体や外国人コミュニティの情報発信に加えて、自治体の窓口でも積極的に案内するなど、関係機関が連携することで、支援を必要とする方に適切な支援を届けられるのではないのでしょうか。

2 やさしい日本語の活用について

問 10 では、「やさしい日本語」の活用状況について聞いています。やさしい日本語については、令和 2 年 8 月に、出入国在留管理庁と文化庁が、共生社会実現に向けて活用を促進するため、「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」を作成したところです。また、全国の自治体でも独自のガイドラインや手引きを作成したり、地域住民を対象にした研修会を開催したりするなど、やさしい日本語の取り組みが全国で広がりつつあります。

この調査に回答した団体についてみると、68%の団体がやさしい日本語を活用しているか、今後活用を予定している一方、活用を考えていない団体が 32%を占めています。また、活用を考えていない団体の主な活動内容（問 4）をみると、「行政機関等への通訳翻訳協力」や「英語学習会」、「英書購読会」など、必ずしもやさしい日本語の活用が求められない内容がある一方で、「日本語教室の開催」や「相談対応・生活支援」など、やさしい日本語が有効と思われる内容も見られました。

この調査では、やさしい日本語の活用を考えていない理由まで掘り下げてはいませんが、外国人支援に携わる団体であってもやさしい日本語を活用しないと回答しているところがあることから、その理由を調査すると、やさしい日本語の促進のために必要なことや、やさしい日本語以外の効果的な外国人支援のあり方を学ぶことができるかもしれません。

3 新型コロナウイルスの影響とオンラインの活用について

問 21、問 22、問 23 への回答からは、新型コロナウイルスの影響で事業規模を縮小せざるをえなかった一方で、イベント・相談・日本語教室をオンライン化するなど、工夫して事業を継続している様子がうかがえます。コロナ禍以前からオンラインを活用していた団体は 7%でしたが、43%の団体が感染拡大を機に導入し、14%の団体が導入を予定し、または検討しているようです。この結果から、皮肉にもコロナ禍における外出自粛・人流抑制が、外国人支援のオンライン化を推し進めたといえるでしょう。

これからも、オンラインの活用の機会はますます増加し、多様化していくことが予想されます。オンラインの活用には、移動にかかる時間や費用が不要になるなど、様々なメリットがありますが、インターネットの通信環境や利用者の IT リテラシーに依存する部分が大きく、デジタルディバイドを生むというデメリットも否定できません。また、オンラインの会議や研修が増えた昨今、対面ならではのよさに改めて気づく機会も増えているのではないのでしょうか。オフラインとオンラインを上手く使い分け、ときには組み合わせることが、外国人支援に限らず様々な場面で求められるようになるでしょう。

おわりに

この調査から、外国人支援に携わる団体の現状や運営上の課題をうかがうことができました。日本の在留外国人数はコロナ禍で減少に転じましたが、感染が終息すれば、再び増加に転じ、多様化も加速すると予想されます。被支援者が増加・多様化すれば、支援者が担う役割も増加・多様化するでしょう。アフターコロナを見据え、関係機関がより連携を深め、第一線で支援を続ける実践者が抱える課題を一丸となって解決していくことが、多文化共生社会の実現のために不可欠だと考えます。

ⁱ 令和2年12月1日現在、解雇等により実習継続が困難となった技能実習生、技能実習を修了したものの帰国が困難な元技能実習生、学校を卒業等したものの帰国が困難な元留学生等は約46,000人に上りました。

出典：令和3年1月29日第9回外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議資料4

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/dai9/siryou4.pdf>

ⁱⁱ 首相官邸 | 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和3年度改訂）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/index.html>

ⁱⁱⁱ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響等により減少に転じましたが、それまでは増加し続けています。

文化庁 | 日本語教育実態調査

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/

^{iv} 調査に回答した団体のうち、東京都（1団体）を除いた群馬県・長野県・静岡県・愛知県・三重県の数値を足し合わせて分析したものです。

出入国在留管理庁 | 在留外国人統計（旧登録外国人統計）

<https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/index.html>